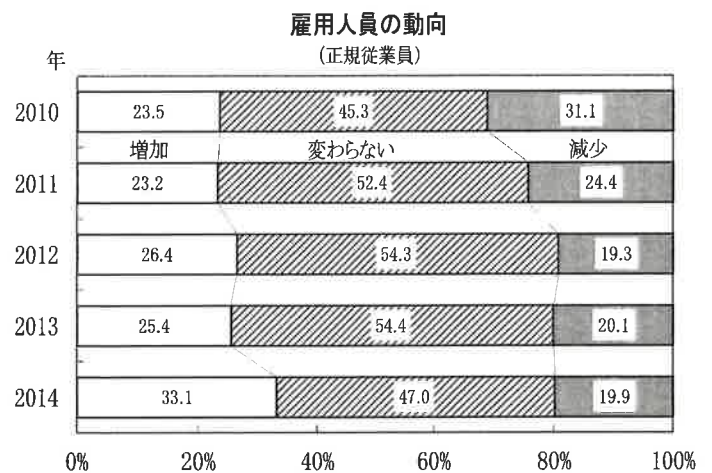


雇用人員は「不足感」増す

第26回埼玉県内雇用動向調査

埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第26回埼玉県内雇用動向調査」(対象企業1,010社:回答企業数:298社、回答率:29.5%)によると、雇用人員(正規従業員)は、「増加」した企業が増え、「増加」が「減少」を3年連続で上回った。雇用の過不足感は「不足」が37.3%と、前年調査に比べ7.9ポイント増えており、雇用人員の不足感が増している。

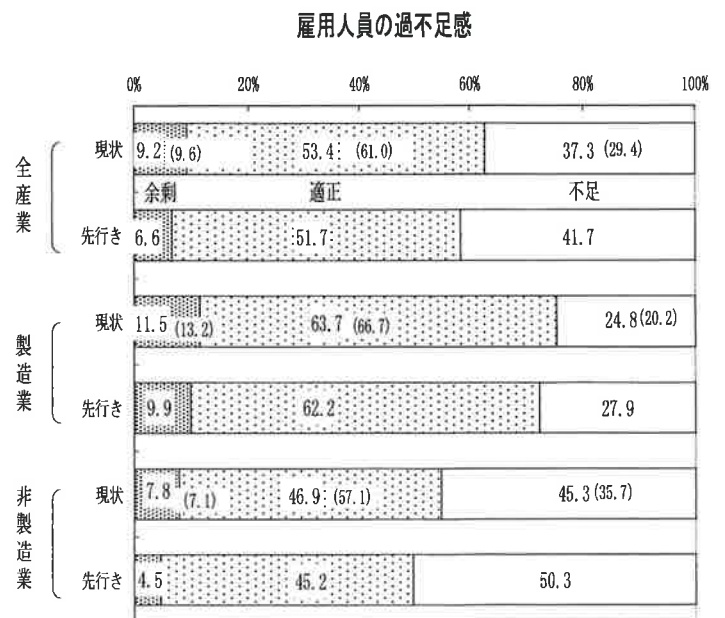
●**正規従業員の雇用人員**が、前年同期と比較して「増加」とした企業が33.1%(前年比+7.7ポイント)、「減少」とした企業は19.9%(同▲0.2ポイント)となった。「増加」した企業が増え、「増加」が「減少」を3年連続で上回った。一部に人手不足感もみられるなか、雇用人員の確保や雇用者の定着のため、企業は正規従業員の雇用人員を増やしており、県内の雇用情勢は改善してきている。



●**雇用人員の過不足感**をみると、現状については「余剰」が9.2%(前年比▲0.4ポイント)、「適正」が53.4%(同▲7.6ポイント)、「不足」が37.3%(同+7.9ポイント)となった。「不足」とする企業の割合は1991年調査(57.0%)以来最も大きいものとなり、雇用の不足感は増してきている。

先行きについては「余剰」が6.6%、「適正」が51.7%、「不足」が41.7%となった。「余剰」が現状に比べ2.6ポイント減少、「不足」が4.4ポイント増加と、先行き「不足」を見込む企業が現状より増えている。

(照会先: 辻、吉嶺)



()内は2013年調査結果

調 査 結 果

1. 雇用人員の動向

正規従業員の雇用人員が前年同期と比較して「増加」とした企業が 33.1%（前年比+7.7 ポイント）、「減少」とした企業は 19.9%（同▲0.2 ポイント）となった。「増加」した企業が増え、「増加」が「減少」を3年連続で上回った。

一部に人手不足感もみられるなか、雇用人員の確保や雇用者の定着のため、企業は正規従業員の雇用人員を増やしており、県内の雇用情勢は改善してきている。

業種別にみると、製造業は「増加」とした企業が 31.3%（前年比+5.9 ポイント）、「減少」が 20.9%（同+1.6 ポイント）、非製造業では「増加」とした企業が 34.3%（同+8.9 ポイント）、「減少」が 19.3%（同▲1.4 ポイント）となり、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回った。

パート・アルバイトなど臨時従業員等については、「増加」が 18.4%（前年比▲3.6 ポイント）、「減少」が 17.3%（同+4.2 ポイント）となり、「増加」が「減少」をわずかに上回る結果となった。前年に比べ「増加」する企業が減っているが、パート・アルバイトの人手不足から採用が難しくなっていることも要因とみられる。

雇用人員の動向

（単位：％）

	正規従業員		臨時従業員等	
	増 加	減 少	増 加	減 少
全 産 業	33.1 (25.4)	19.9 (20.1)	18.4 (22.0)	17.3 (13.1)
製 造 業	31.3 (25.4)	20.9 (19.3)	22.1 (24.3)	19.2 (12.6)
非 製 造 業	34.3 (25.4)	19.3 (20.7)	16.1 (20.5)	16.1 (13.5)

注：（ ）内は 2013 年調査結果

2. 雇用人員の過不足感

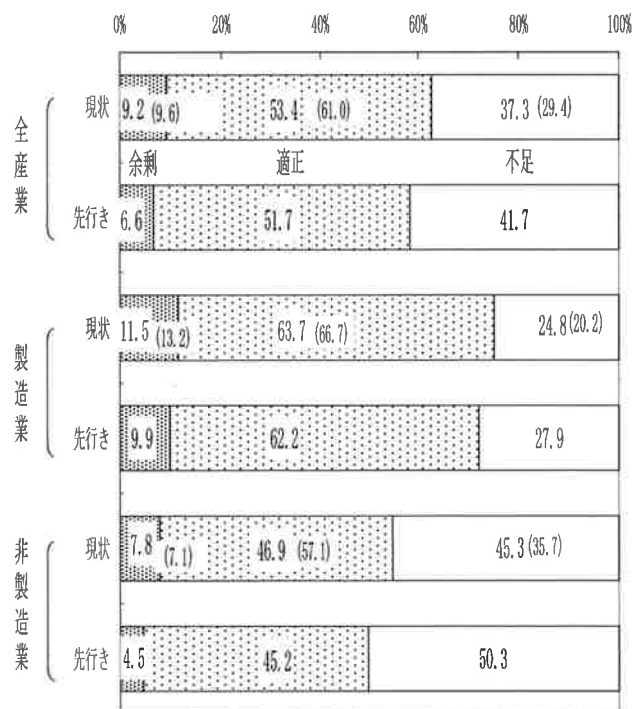
雇用人員の過不足感をみると、現状については「余剰」が 9.2%（前年比▲0.4 ポイント）、「適正」が 53.4%（同▲7.6 ポイント）、「不足」が 37.3%（同+7.9 ポイント）となった。「不足」とする企業の割合は 1991 年調査（57.0%）以来最も大きいものとなり、雇用の不足感は増してきている。

業種別にみると、製造業は「余剰」が 11.5%（前年比▲1.7 ポイント）、「適正」が 63.7%（同▲3.0 ポイント）、「不足」が 24.8%（同+4.6 ポイント）、非製造業では「余剰」が 7.8%（同+0.7 ポイント）、「適正」が 46.9%（同▲10.2 ポイント）、「不足」が 45.3%（同+9.6 ポイント）となり、製造業、非製造業ともに「不足」が「余剰」を上回った。特に、建設業、情報通信業、運輸・倉庫業は、「不足」の割合がそれぞれ 65.4%、62.5%、55.0%と高い。

先行きについては「余剰」が 6.6%、「適正」が 51.7%、「不足」が 41.7%となった。「余剰」が現状に比べ 2.6 ポイント減少、「不足」が 4.4 ポイント増加と、先行き「不足」を見込む企業が現状より増えている。

業種別にみると、先行き「不足」を見込む企業は製造業で 27.9%、非製造業で 50.3%となり、製造業、非製造業ともに「不足」とする企業が現状より増えている。特に非製造業で不足とするところが多いのが目立っている。

雇用人員の過不足感



()内は2013年調査結果

3. 人手余剰部門とその対応策

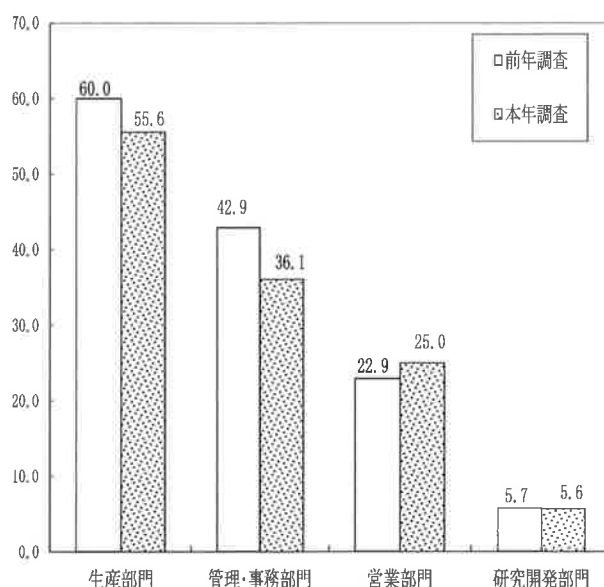
(1) 人手余剰部門

雇用人員が「現状または先行きで余剰」とした企業で、人手に余剰がでている部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が55.6%で最も多く、以下「管理・事務部門」36.1%、「営業部門」25.0%、「研究開発部門」5.6%となった。

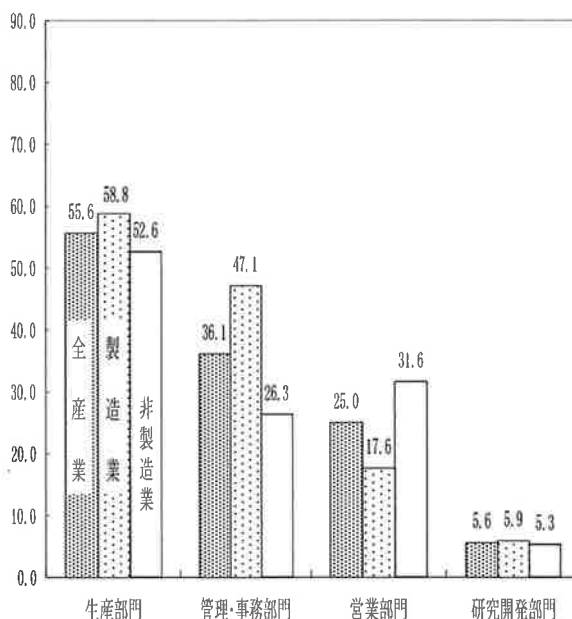
前年と比べ増加したのは「営業部門」（前年比+2.1ポイント）で、減少したのは「管理・事務部門」（同▲6.8ポイント）、「生産部門」（同▲4.4ポイント）となった。「生産部門」は余剰とする割合が最も大きいですが、3年連続で減少となり、「生産部門」の余剰感は年々薄らいできている。

業種別では、製造業は「生産部門」が58.8%（前年比▲20.1ポイント）で最も多く、次いで「管理・事務部門」47.1%（同▲0.3ポイント）となった。非製造業も「生産部門」が52.6%（前年比+15.1ポイント）で最も多く、次いで「営業部門」31.6%（同▲5.9ポイント）となった。

人手余剰部門（複数回答）



人手余剰部門（業種別・複数回答）

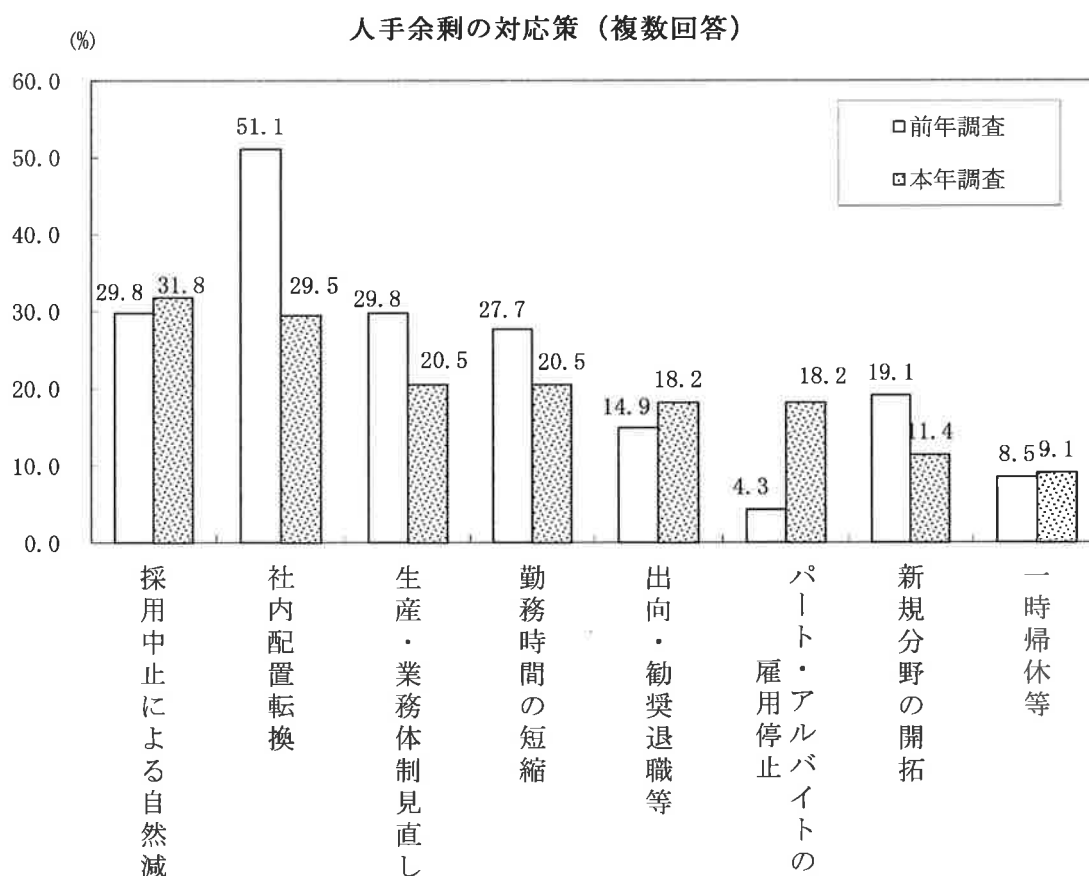


(2) 人手余剰の対応策

人手余剰の対応策（複数回答）としては、「採用中止による自然減」が31.8%で最も多く、次いで、「社内配置転換」が29.5%、「生産・業務体制見直し」「勤務時間の短縮」がともに20.5%、「出向・勸奨退職等」「パート・アルバイトの雇用停止」がともに18.2%となった。

前年と比べ「パート・アルバイトの雇用停止」が前年比+13.9ポイントと増加したのが目立った。一方、「社内配置転換」は同▲21.6ポイントと大幅な減少となった。

部門別（生産、管理・事務、営業、研究開発部門）に余剰人員の対応策で最も多かったのは、「生産部門」は「生産・業務体制の見直し」（31.6%）、「管理・事務部門」は「採用中止による自然減」（50.0%）、「営業部門」は「採用中止による自然減」（33.3%）、「研究開発部門」は「パート・アルバイトの雇用停止」「社内配置転換」（いずれも50.0%）となった。



4. 人手不足部門とその対応策

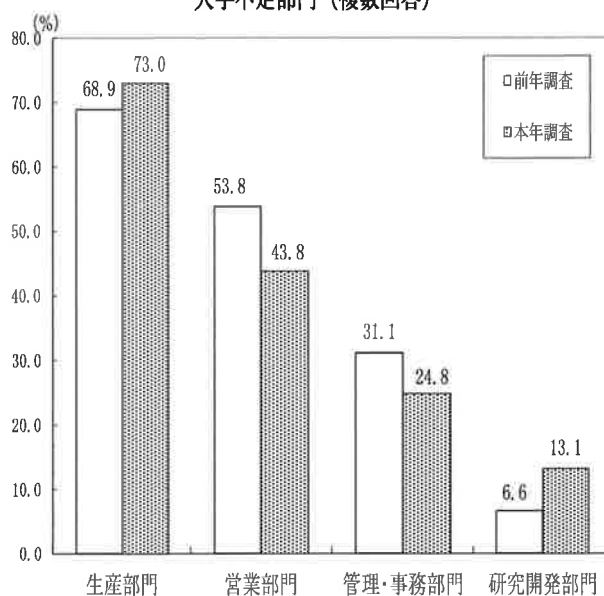
(1) 人手不足部門

現状または先行きで不足とした企業で、人手に不足がでている部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が73.0%で前年同様、最も多い。以下「営業部門」43.8%、「管理・事務部門」24.8%、「研究開発部門」13.1%となった。

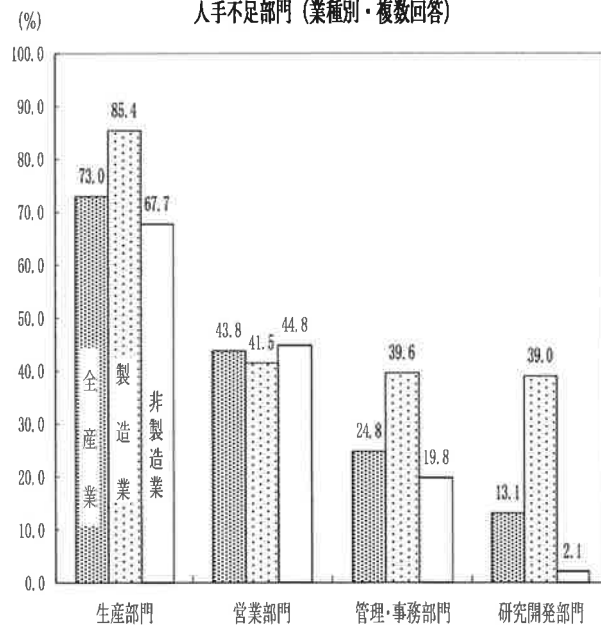
前年と比べ「研究開発部門」（前年比+6.5ポイント）、「生産部門」（同+4.1ポイント）では増加となり、「営業部門」（同▲10.0ポイント）、「管理・事務部門」（同▲6.3ポイント）は減少した。

業種別にみると、製造業は「生産部門」が85.4%（前年比▲8.4ポイント）で前年同様最も多く、以下「営業部門」41.5%（同+4.0ポイント）、「管理・事務部門」39.6%（同+14.6ポイント）、「研究開発部門」39.0%（同+26.5ポイント）となった。非製造業も「生産部門」が67.7%（同+9.6ポイント）で最も多く、以下「営業部門」44.8%（同▲16.0ポイント）、「管理・事務部門」19.8%（同▲14.0ポイント）、「研究開発部門」2.1%（同▲2.0ポイント）となった。

人手不足部門（複数回答）



人手不足部門（業種別・複数回答）

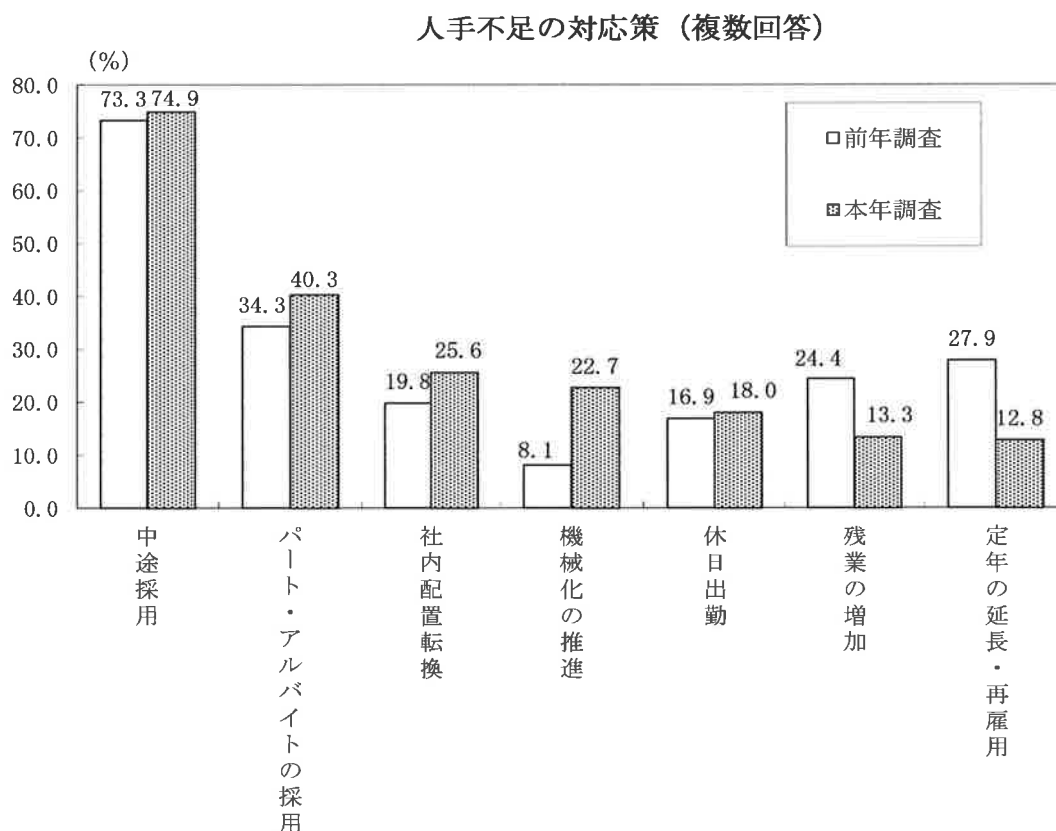


(2) 人手不足の対応策

人手不足の対応策（複数回答）としては、「中途採用」を挙げる企業が74.9%で前年調査に引き続き最も多く、以下「パート・アルバイトの採用」40.3%、「社内配置転換」25.6%、「機械化の推進」22.7%、「休日出勤」18.0%、「残業の増加」13.3%、「定年の延長・再雇用」12.8%となった。

前年と比べ「機械化の推進」が+14.6ポイントと大幅に増加したのが目立っている。一方「定年の延長・再雇用」は同▲15.1ポイント、「残業の増加」は同▲11.1ポイントと減少した。

部門別（生産、管理・事務、営業、研究開発部門）に不足人員の対応策をみると、いずれの部門でも「中途採用」（それぞれ80.0%、48.5%、82.5%、72.2%）が最も多く、次いで多かったのは生産部門は「パート・アルバイトの採用」（54.0%）、管理・事務部門、研究開発部門は「残業の増加」（それぞれ36.4%、38.9%）、営業部門は「社内配置転換」（31.6%）となった。



5. 人件費の動向とその影響

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業は 52.9%、「変わらない」が 30.2%、「減少」したが 16.9%となった。

前年と比べ、「増加」とする企業は 6.8 ポイント増え、「減少」とする企業は 3.2 ポイント減り、「増加」が「減少」を大幅に上回った。

正社員の雇用人員を増やす企業が増えていることに加え、賃金が上昇していることなどから、人件費が増加した企業が増えている。

業種別にみると、製造業は「増加」53.6%（前年比+8.4 ポイント）、「減少」19.6%（同▲3.9 ポイント）、非製造業は「増加」52.5%（同+5.8 ポイント）、「減少」15.3%（同▲2.5 ポイント）となり、製造業、非製造業ともに「増加」が前年に比べ増えた。

人件費が「増加」した企業について利益への影響をみると、利益が「増加（売上増、合理化等で吸収）」した企業は 27.6%（同▲10.3 ポイント）、「減少」した企業は 38.5%（同+3.9 ポイント）となった。利益の「減少」したと企業が増えており、このところの人件費の増加が利益の圧迫要因となっているところが増えている。

人件費が「増加」とした企業において対応策（複数回答）として挙げられたのは、多い順に「新規採用計画の抑制」51.6%（前年比▲4.1 ポイント）、「賃金・給与の抑制」35.5%（同+7.3 ポイント）、「新製品の値上げを検討」18.1%（同+0.5 ポイント）、「効率化による残業の削減」14.2%（同▲7.2 ポイント）となった。「賃金・給与の抑制」を挙げるところが増えているのが目立った。

人件費の支払い総額と利益への影響

（単位：％）

	人件費の支払い総額		人件費増加の利益への影響	
	増加	減少	増加	減少
全産業	52.9 (46.1)	16.9 (20.1)	27.6 (37.9)	38.5 (34.6)
製造業	53.6 (45.2)	19.6 (23.5)	26.7 (45.3)	41.7 (37.7)
非製造業	52.5 (46.7)	15.3 (17.8)	28.1 (32.9)	36.5 (32.9)

注：（ ）内は 2013 年調査結果

6. 来年度の新卒者採用

来年度（2015年4月入社）の新卒者の採用については、「採用が容易となったため採用を増加する」が3.2%（前年比±0ポイント）、「人手が不足しているため採用を増加する」が15.5%（同+2.1ポイント）、「例年の採用を確保する」が40.5%（同±0ポイント）、「採用は行うが例年より減少する」が11.5%（同+1.0ポイント）、「人員に余裕があるため採用を見送る」が29.4%（同▲3.0ポイント）となり、前年調査とほぼ同様の結果となった。

「例年の採用を確保する」とする企業が最も多く、「人手が不足しているため採用を増加する」とする企業も「採用は行うが例年より減少する」企業を上回っており、来年度の新卒者採用は改善が続くと見込まれる。

来年度の（2015年4月入社）の新卒者の採用（単位：%）

	全産業	製造業	非製造業
採用が容易なため採用を増加する	3.2	1.9	4.0
人手が不足しているため採用を増加する	15.5	8.7	20.1
例年の採用を確保する	40.5	36.9	43.0
採用は行うが例年より減少する	11.5	15.5	8.7
人員に余裕があるため採用を見送る	29.4	36.9	24.2

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,010	298	100.0	92.3
製 造 業	332	115	38.6	95.7
食 料 品	42	10	3.4	100.0
織 維	12	3	1.0	100.0
化 学	30	11	3.7	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.0	100.0
鉄 鋼	10	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.3	100.0
金 属 製 品	24	12	4.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.0	100.0
電 気 機 械	37	13	4.4	100.0
輸 送 機 械	33	9	3.0	77.8
精 密 機 械	15	9	3.0	88.9
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.3	100.0
印 刷	27	6	2.0	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.7	88.2
非 製 造 業	678	183	61.4	90.2
卸 売	100	32	10.7	96.9
小 売	96	25	8.4	68.0
建 設	75	25	8.4	100.0
不 動 産	64	15	5.0	93.3
運 輸 ・ 倉 庫	90	22	7.4	95.5
電 気 ・ ガ ス	16	7	2.3	100.0
情 報 通 信	54	8	2.7	100.0
飲 食 店	45	7	2.3	100.0
サ ー ビ ス	138	42	14.1	83.3